



# 2025.10.14~19 インド・ケララ州とのMOU更新 訪印報告

1. 訪印スケジュール
2. 訪印団名簿
3. 在インド日本国大使館訪問・大使面会
4. 在チェンナイ日本国総領事面会
5. MOU調印式
6. 記者会見
7. ジャパンメラ(日本産業展)
8. ケララ州内各所視察
9. MOU更新後の取組み方針

# 1. 訪印スケジュール

日次	月日曜	時刻	用務等	用務地	宿泊地	
1日目	10/14 (火)		JAL 【移動】 出雲7:50 → 羽田9:10 【移動】 羽田10:55 → デリー16:45		デリー	
			ANA 【移動】 米子7:20 → 羽田8:45 【移動】 羽田11:00 → デリー16:30			
2日目	10/15 (水)	9:30~10:30	在インド日本国大使館訪問 大使面会／写真撮影 【面会相手】 ①小野大使 ②横手参事官 ③鈴木書記官  【移動】 デリー13:15 → コチ16:25	デリー	コチ	
3日目	10/16 (木)	4:30~5:30	コチ漁港視察	コチ (ラマダリゾート)	コチ	
		9:30~10:30	ジャパンメラ オープニングセレモニー			
		11:00~12:00	在チェンナイ日本国総領事館 総領事面会／写真撮影 【面会相手】 ①高橋総領事 ②湯澤領事			
		12:30~13:30	ランチ面会 【面会相手】 ①インジャック(印日商工会議所ケララ)ビジュ会長 ②高橋総領事			
		13:30~14:00	ジャパンメラ視察 【日本企業・団体ブース】 ①東亜ソフトウェア(米子市) ②大成工業(米子市) ③テクノプロジェクト(松江市) ④中海・宍道湖・大山圏域観光局 ⑤鳥取県(イースクエア、ノースラボ)			
		15:30~16:30	スパイス工場視察 Synthite(シントタイト)			コチ
		18:00~18:30	訪印団リーダーズミーティング MOU署名式関係打合せ			コチ (ラマダリゾート)
		18:30~20:30	ジャパンメラ レセプション 訪印団より、どじょうすくい踊り披露			

日次	月日曜	時刻	用務等	用務地	宿泊地
4日目	10/17 (金)	10:00~11:30	MOU調印式  【インド・ケララ州政府主要登壇者】 ①ケララ州政府 ラジーヴ産業大臣 ②ケララ州政府 ハニーシュ産業主席次官(署名者)  【在チェンナイ日本国総領事館登壇者】 ①高橋総領事	コチ (ラマダリゾート)	
		13:30~13:40	記者会見 「圏域へのインド・スパイス工場進出及び日本酒貿易等、印日経済交流の提案」  【登壇者】 ①印日商工会議所ケララ(インジャック) ビジユ会長 ②中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会 田部会長 ③中海・宍道湖・大山圏域市長会 上定会長 ④在チェンナイ日本国総領事館 高橋総領事		
		15:00~16:00	ラジャギリ病院視察	コチ	
			Aグループ 上定会長・飯塚出雲市長・藤井課長・吉村主幹・田代所長 コチ22:00 → ベンガルール23:10	機内泊	
			Bグループ 伊達市長・伊木市長ほか 市長会メンバー コチ20:10 → デリー-23:30	デリー	
5日目	10/18 (土)		Aグループ 上定会長・飯塚市長・藤井課長・吉村主幹・田代所長 ベンガルール2:40 → 成田14:15 成田 → 羽田18:15 → 出雲19:45		
			Bグループ 伊達市長・伊木市長ほか 市長会メンバー JAL デリー-19:15 → 羽田 ANA デリー-18:00 → 羽田		機内泊
6日目	10/19 (日)		Bグループ JAL 羽田6:20着 羽田10:10 → 出雲11:35 ANA 羽田5:55着 羽田9:10 → 米子10:30		

## 2. 訪印団名簿

No	団体	訪印団 役職(案)	所属団体役職	氏名
1	中海・宍道湖・ 大山圏域市長会	団長	会長 松江市長	上定 昭仁
2		副団長	副会長 出雲市長	飯塚 俊之
3		副団長	副会長 境港市長	伊達 憲太郎
4		副団長	監事 米子市長	伊木 隆司
5		副団長補	安来市 政策推進部長	宇山 富之
6		団員	松江市 政策部市長公室主幹	吉村 和輝
7		団員	松江市 産業経済部次長	高田 俊哉
8		団員	松江市 産業経済部新産業創造課係長	伊藤 美希
9		団員	出雲市 商工振興部商工振興課長	藤井 武
10		団員	境港市 水産部水産商工課主査兼経済交流係長	本角 有希子
11		団員	米子市 経済部商工課課長補佐	上場 章裕
12		団員	JETRO鳥根所長	田代 順也
13		団員	JETRO鳥取所長	小林 紘之
14		団員	安来節どじょうすくい踊り師範	野島 優子
15		事務局	圏域市長会事務局次長	飯塚 晃一
16		事務局	松江市産業経済部新産業創造課国際交流員	アールティ・ダース
17	中海・宍道湖・大山 ブロック経済 協議会	団長	会長 松江商工会議所会頭 山陰中央テレビジョン放送社長	田部 長右衛門
18		副団長	出雲商工会議所会頭 福間商事社長	福間 正純
19		副団長	境港商工会議所副会頭 三光ホールディングス代表CEO	三輪 陽通
20		事務局	松江商工会議所 総務企画部総務担当部長	松尾 敦子

21	山陰インド協会	団長	会長 山陰中央新報社社長	松尾 倫男
22		特別顧問	亀井亜紀子議員(代理秘書)	田畑 静吾
23		副団長	参与 島根大学学長	大谷 浩(ひろき)
24		副団長	副会長 島根富士通 社長	宮下 浩之
25		副団長	常任理事 松江土建 会長	川上 裕治
26		副団長	会員 山陰放送 社長	坂口 吉平
27		団員	会員 日本政策投資銀行松江事務所長	星 憲太郎
28		団員	理事 大成工業 社長	三原 博之
29		団員	会員 医療法人至誠会理事長	藤井 武親
30		団員	副会長社 さんれいフーズ 専務	畠山 広幸
31		団員	会員社 テクノプロジェクト 取締役	藤見 昌延
32		団員	山陰中央新報社 記者	佐野 翔一
33		団員	山陰中央テレビジョン放送(TSK) 記者	杉谷 紡生
34		事務局	理事・事務局長 山陰中央新報社 常勤顧問	岡並 弘
35	ジャパンメラ (日本産業展) 出展者チーム	団長	圏域ブロック協議会幹事長 松江商工会議所 専務理事	花形 泰道
36		副団長	鳥取県 商工労働部通商物流課長	清水 明史
37		副団長	中海・宍道湖・大山圏域観光局 代表理事	吉川 浩二
38		団員	鳥取県 商工労働部通商物流課係長	山口 亮介
39		団員	NMJビジネスコーディネーター	小川 恵美
40		団員	テクノプロジェクト第一バリューデザイン部長	石原 大輔
41		団員	テクノプロジェクト 同SE	松尾 誠
42		団員	大成工業取締役	松本 安弘
43		団員	イースクエア取締役	田村 賢一
44		団員	イースクエア	コネリー・スチュアート
45		団員	ノーチスラボ取締役	小杉 拓利
46		団員	東亜ソフトウェア取締役常務執行役員	岩西 俊哉
47		団員	同社 マネージャー	本池 由絵
48		団員	同社 SE	メガ・ローズ・ジャヤン
49		団員	同社 SE	ニートウ・スニル
50		団員	同社 SE	ディーパック・ラジェジェ
51		団員	同社 SE	バルヴァティ・ラジャセカラン

# 3. 在インド日本国大使館訪問・大使面会

1. 日 時 令和7年10月15日(水) 9:30~10:30

2. 場 所 在インド日本大使館 110会議室

3. 大使館出席者

小野啓一大使

横手参事官(外務省)、鈴木書記官(経産省)、 森井大使館職員

4. 次第

①小野大使歓迎挨拶

②訪問団3団体代表者挨拶

上定圏域市長会会長

田部ブロック経済協議会会長

松尾山陰インド協会会長

③意見交換

④3団体からの記念品贈呈

⑤写真撮影(事務所玄関ホール)

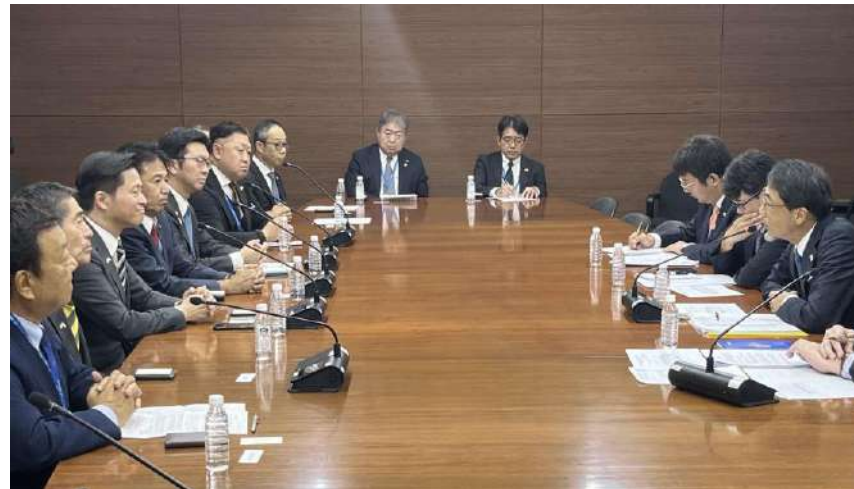
■小野啓一大使とMOU更新後の経済交流について意見交換

✓ これまでの10年間の圏域の取組みを評価

✓ 2025年8月の日印首脳会談を経て、今後インドとの  
人材交流・投資がさらに活発となる見込み

✓ 世界一の人口14.5億人、経済成長率6.5%の勢いのある市場であり、  
日本の経済連携先として有望

✓ 日印の地方間交流活性化に期待



## 4. 在チェンナイ日本国総領事面会

1. 日 時 令和7年10月16日(木)

11:00~12:00

2. 場 所 ラマダリゾート ビジネスセンター

3. 総領事館出席者

高橋宗生総領事、湯澤領事

4. 次第

①訪問団3団体代表者挨拶

上定圏域市長会会長

田部ブロック経済協議会会長

松尾山陰インド協会会長

②高橋総領事コメント

③意見交換

④3団体からの記念品贈呈

⑤写真撮影

■高橋宗生総領事とMOU更新後の経済交流等について意見交換

- ✓ これまでの10年間の圏域の取組みを評価
- ✓ IT人材：「高度人材」レベルではなくとも日本で通用する者は多い。
- ✓ 技術系人材：年間150万人の学生を輩出し、建築現場監督での人材活用も進む。
- ✓ 漁業：東部チェンナイ側の漁獲量は減少しているが、ケララ側は深刻ではない。養殖は増えている。船の冷蔵設備は弱い。
- ✓ 公衆衛生：意識は低い。トイレは不足しているため大成工業の技術は可能性有。
- ✓ MOU更新：インド側の強い意向である「3ヶ月以内に実施計画を策定する」というのは州政府の選挙に関係する可能性あり。人が交替するとガラッと変わる印象はある。2025年8月にモディ首相が来日して経済連携の機運は高まっているが、5年で政権が変わるといふインド政局の問題は常に懸念されている。
- ✓ 経済交流の体制：日本国ではJICAやJETROが担っているので活用してほしい。



# 5. MOU調印式

1. 日 時 令和7年10月17日(金) 10:00~11:30

2. 場 所 ラマダリゾート 式典会場

3. 次第

- ① 開会、政府・経済界署名者紹介
- ② ケララ州政府 ラジーヴ産業大臣挨拶
- ③ 在チェンナイ日本国総領事館 高橋総領事挨拶
- ④ ケララ州政府代表(署名者)ハニーシュ産業主席次官挨拶
- ⑤ 日本側行政代表 中海・宍道湖・大山圏域市長会 上定会長挨拶  
MOU更新のポイントプレゼン
- ⑥ 日印商工会議所ケララ(インジャック)代表  
ビジュ・ジェイコブ会長挨拶
- ⑦ 日本側経済界代表  
中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会 田部会長挨拶
- ⑧ 山陰インド協会代表 松尾会長挨拶
- ⑨ MOU署名式(行政・経済界)
- ⑩ 記念品交換・写真撮影

- ラジーヴ大臣の都合により、以下の予定はキャンセルとなった
- ・記念品交換及び写真撮影(行政・経済界個別に行うもの)
  - ・署名後のMOUを携えての全員での写真撮影
  - ・合同記者会見

2015年12月締結の経済交流覚書の内容を拡充・具体化

- ✓ 9分野を重点分野として設定し、3ヶ月以内に**実施計画**の骨子を策定  
①農業 ②漁業 ③貿易 ④造船 ⑤観光 ⑥IT ⑦環境・エネルギー  
⑧アーユルヴェーダ(インドの伝統医療) ⑨福祉・医療
- ✓ 同時に、**中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会**と**山陰インド協会**と**印日商工会議所ケララ(INJACK)**による経済団体間の覚書も更新
- ✓ **ラジーヴ産業大臣**「覚書の更新はケララ州と圏域の関係を強化するための重要な一歩であり、主要分野での連携を促進していく」



ラジーヴ産業大臣



行政MOU署名



経済界MOU署名



インジャック ビジュ会長 (中央左) ・ラジーヴ産業大臣 (中央) ・ハニーシュ産業主席次官 (中央右)

# ケララ州政府と中海・宍道湖・大山圏域市長会 MOUを更新 ～新たな協力のステージへ～

MOUのポイント  
当日配布資料

## 2015.12.11 締結

前文

・取引、投資及び経済関係を発展させるために互いに協力

1.

・中小企業間のネットワーク発展のためビジネス代表団と要人との交流実施

2.

・ビジネスマッチング会合、セミナー等のイベント開催への支援

3.

・経済、教育、文化、行政及び国際協力の交流創出  
・個別の交流は必要に応じて別途覚書

4.

・経費はそれぞれ負担

交流の深化と  
協力の発展的継承

交流の拡充と多層化

交流活動の拡充

★ 経済協力分野  
の明確化

★ 実施計画の策定

多分野交流の拡充

変更なし

## 2025.10.17 更新

前文

・築いてきた信頼関係を基礎に交流を促進し両地域の持続的発展につなげるために互いに協力

1.

・**産学官**のネットワーク発展のため要人をはじめ**各レベルでの交流**実施

2.

・**経済訪問団派遣**、商談機会創出、人材交流、技術交流、共同研究などの活動への支援

3.

・**農業、漁業、貿易、造船、観光、IT、環境・エネルギー、アールヴェーダ、福祉・医療**分野を中心に交流創出

4.

・3か月以内を目途に**実施計画の骨子**を策定

5.

・**学術**、教育、文化、行政、国際協力の交流創出

6.

・経費はそれぞれ負担

# Renewal of MOU between the Government of Kerala and the Lake Nakaumi, Lake Shinji & Mt. Daisen Area Mayors' Association — Towards a New Stage of Cooperation —

**Signed: December 11, 2015**

**Renewed: October 17, 2025**

- Preamble** Cooperation to promote trade, investment, and economic relations
- Exchanges between business delegations and dignitaries to develop networks among small and medium-sized enterprises
  - Support for organizing business matching meetings, seminars, and similar events
  - Exchanges in economy, education, culture, administration, and international cooperation  
• Separate memorandums as necessary for individual exchanges
  - Each party to bear its own expenses

- Deepening of exchanges and progressive continuation of cooperation
- Expansion and multi-layering of exchanges
- Expansion of exchange activities
- ★ Clarification of the fields of economic cooperation
- ★ The formulation of an action plan
- Expansion of multi-sectoral exchanges
- No changes

- Preamble** Cooperation to promote exchanges based on mutual trust and contribute to the sustainable development of both regions
- **Exchanges at all levels**, including dignitaries, to develop network among industry, academia, and government
  - Support for activities including **sending mutual economic delegations**, creating business matching opportunities, human resource exchange, technical exchange, and collaborative research
  - Exchanges mainly in **agriculture, fisheries, trade, shipbuilding, tourism, IT, environment and energy, Ayurveda, welfare, and healthcare**
  - **Outline of an action plan** to be formulated within approximately three months
  - Exchanges in **academia**, education, culture, administration, and international cooperation
  - Each party to bear its own expenses

# 2025.10.17 MOU更新(日本語)

## 中海・宍道湖・大山圏城市長会とケララ州政府との間の覚書

日本国山陰地方の中海・宍道湖・大山圏城市長会(以下「市長会」という。文脈上、またはその意義に矛盾がない限りは、その所属部署の承継者及び譲受者を含む)は、松江市長 上定昭仁を代表として、インド共和国ケララ州政府(以下「ケララ州政府」という。文脈上、またはその意義に矛盾がない限りは、その所属部署の承継者及び譲受者を含む)は、APM Mohammed Hanish 首席次官(産業)を代表とする。以下それぞれ合わせて「両者」と称する。

両者は、2015年12月11日に、取引、投資及び経済関係を発展させるために互いに協力することで合意し、覚書へ署名した。以来、経済、国際協力、教育など幅広い分野での交流を通じて信頼関係を築いてきた。今般、これまでの良好な協力関係を基礎として、経済を中心に幅広い分野での交流をさらに力強く推し進め、両地域の持続的経済発展につなげるため、次のとおり互いに協力することを合意する。

次の通り互いに協力することを合意する。

1. 両者は、日本国とインド共和国との間、特に、両地域の産学官の人的ネットワークを発展させるために、経済団体・企業、教育機関、行政など多様な組織間において、要人をはじめとした各層の交流を実施するよう行動する。
2. 両者は、両者の地域の中小企業を中心とした経済交流団の相互派遣、商談機会の創出、人材交流、技術交流、共同研究及びその他の同様の活動が行われるよう、可能な時はいつでもお互いを支援する。
3. 両者は、農業、漁業、貿易、造船、観光、IT、環境・エネルギー、アーユルヴェーダ、福祉・医療などの分野を中心に、相互に有益であると認めるビジネス交流を創出することを目指して活動する。
4. 両者は、前項に掲げるビジネス交流の創出を達成するため、両地域の関係機関が協議の上、必要な分野に関して3か月以内を目途に本覚書の付属文書として実施計画の骨子を策定するものとする。
5. 両者は、学術、教育、文化、行政、国際協力など相互に有益であると認める幅広い分野での交流を創出することを目指して活動する。
6. 両者は、上述の協力を遂行する場合には、それぞれの経費を負担するものとする。

この覚書は、署名の日から発効する。両者のいずれか一方から他方に対して、少なくとも3か月前に書面による覚書の終了の通知がない限り、効力を有し続ける。この覚書は、両者によるお互いの書面による決定・合意により、随時に改定できる。

この覚書の事項に関し、両者間で意見の相違や紛争が生じた場合は、両者による協議や交渉によって友好的に解決する。

この覚書に関する活動は全てその活動が行われた国のそれぞれ適用される法令に従う。

この覚書は、いかなる拘束や法的義務も両者の間に生じるものではない。

上記を証するために、両者の上記に関し正式な権限を持つ署名者が、この覚書に署名した。

この覚書は、ケララ州コチ市に於いて2025年10月17日に署名され、英語、日本語とヒンディー語で原本2通が作成され、全文書はひとしく正文とする。解釈に相違がある場合には、英語の本文による。

中海・宍道湖・大山圏城市長会を代表して、

ケララ州政府を代表して、

上定昭仁

松江市長 上定昭仁

飯塚俊之

出雲市長 飯塚俊之

伊達憲太郎

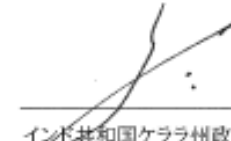
境港市長 伊達憲太郎

田中武夫

安来市長 田中武夫

伊木隆司

米子市長 伊木隆司



インド共和国ケララ州政府 首席次官(産業)  
APM Mohammed Hanish

# 2025.10.17 MOU更新(英語)

MEMORANDUM OF UNDERSTANDING  
BETWEEN  
THE STATE GOVERNMENT OF KERALA, REPUBLIC OF INDIA  
AND  
LAKE NAKAUMI, LAKE SHINJI & MT. DAISEN AREA MAYORS ASSOCIATION, JAPAN

The State Government of Kerala, Republic of India (hereinafter referred to as the "Government of Kerala"; which expression shall be used unless it be repugnant to the context or meaning thereof be deemed to mean and include its successors in the office and assigns) represented by Shri APM Mohammed Hanish, Principal Secretary (Industries), and the Lake Nakaumi, Lake Shinji and Mt. Daisen Area Mayors Association, San'in Region, Japan (hereinafter referred to as the "Mayors Association"; which expression shall be used unless it be repugnant to the context or meaning thereof be deemed to mean and its successors in the office and assigns) represented by Akihito Uesada, Mayor of Matsue City; hereinafter collectively referred to as the 'Parties'.

The Parties, signed a Memorandum of Understanding agreeing to the development of trade, investment and economic relations with each other on 11<sup>th</sup> December 2015. Henceforth, the Parties have forged a relationship of mutual trust via exchanges across a wide range of fields including economic, international relations, education, etc. Hereon, based on the existing positive cooperative relationship, we agree to cooperate as follows, in order to further strengthen exchanges in a wide range of fields focusing on economy and lead to sustainable economic development in both regions.

The Parties agree to cooperate in the following ways:

1. The Parties shall act to facilitate exchanges between the Republic of India and Japan at all levels, including dignitaries, among various organizations such as economic groups and companies, educational institutions, and governments, particularly in order to develop human networks between industry, academia, and government in the two regions.
2. The Parties shall at all times that it is possible to do so support each other in conducting activities including sending mutual economic delegations, creating business matching opportunities, human resource exchange, technical exchange, collaborative research and other similar activities focusing on small and medium enterprises in their regions.
3. The Parties shall conduct activities that aim to create business exchanges which are recognized as mutually beneficial focusing on the areas of agriculture, fisheries, trade, ship building, tourism, IT, environment and energy, Ayurveda, wellness and health , etc.
4. The Parties shall create the outline of an action plan with a view to completion within three months as an annexure to this memorandum after meetings between both sides for the required areas for the creation of the business exchanges mentioned above.
5. The Parties shall conduct activities to create exchanges recognized as mutually beneficial in a wide range of areas including academia, education, culture, administration, international relations etc.
6. The Parties hereby decide to meet their own costs associated with pursuing the above areas of cooperation.

The present Memorandum of Understanding shall come into effect from the date of its signature and shall continue to be in force unless either party terminates the present MoU by giving a written notice to their intention to terminate to the other party at least three months in advance. This MoU may be amended at any time as decided and agreed by mutual written consent of the Parties.

Any dispute arising out of the implementation of any of the provisions of this MoU shall be settled amicably through consultation or negotiation between the Parties.

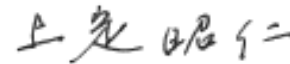
All activities written in the terms of this MoU shall be subject to the applicable domestic laws of the country wherein the activities are held.

No provisions of this MoU create a legally binding obligation on either party.

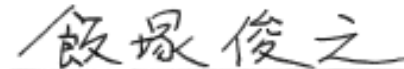
IN WITNESS WHEREOF, the undersigned, being duly authorized thereto, by their respective Parties, have signed this MoU.

Signed at Kochi, Kerala on 17th October 2025 in two originals in English, Hindi and Japanese languages, all texts being equally authentic. In case of divergence in interpretation, the English language shall prevail.

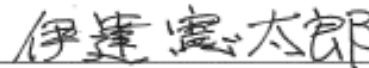
On behalf of  
Lake Nakaumi, Lake Shinji & Mt. Daisen Area  
Mayors Association, San'in Region, Japan



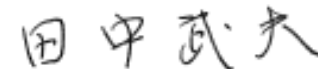
Mayor Akihito Uesada, Matsue City



Mayor Toshiyuki Iitsuka, Izumo City



Mayor Kentaro Date, Sakaiminato City



Mayor Takeo Tanaka, Yasugi City



Mayor Takashi Igi, Yonago City

On behalf of  
Government of Kerala,



Mr. APM Mohammed Hanish  
Principal Secretary (Industries) to the Government  
of Kerala, Republic of India

# 2025.10.17 MOU更新(ヒンディ語)

केरल राज्य सरकार, भारत गणराज्य  
तथा  
लाकावजी झील, झिलजी झील और माउंट दाइसेल परिया मेयर्स एसोसिएशन,  
के बीच  
समझौता ज्ञापन

केरल राज्य सरकार/भारत गणराज्य/इसकेबाद "केरल सरकार" के रूप में संदर्भित; किस अभिलेखिक का उपयोग तब तक किया जाएगा जब तक कि यह संदर्भ या अर्थ के प्रतिवृत्त न हो, जिसका अर्थ यह समझा जाए और कर्तव्य और सम्बन्धित में इसके उतराधिकारियों को शामिल किया जाए।  
श्री एपीएम मोहम्मद हनीफ, प्रधान सचिव(उद्योग), और लाकावजी झील, झिलजी झील और माउंट दाइसेल परिया मेयर्स एसोसिएशन, सानर्नल क्षेत्र जापाल (इसकेबाद "मेयर्स एसोसिएशन" के रूप में संदर्भित; किस अभिलेखिक का उपयोग तब तक किया जाएगा जब तक कि यह संदर्भ या अर्थ के प्रतिवृत्त न हो, जिसका अर्थ और कर्तव्य और सम्बन्धित में इसके उतराधिकारियों को शामिल किया जाए ) माद्रसुए शहर के मेयर्स एसोसिएशनो उपसाध द्वारा प्रतिनिधित्व किया गया; इसके बाद सांस्कृतिक रूप से "पारिवो" के रूप में जाना जाता है।

दोनों पक्षों ने 11 दिसंबर, 2015 को एकदूसरे के साथ व्यापार, निवेश और आर्थिक संबंधों के विकास और सहमति व्यक्त करते हुए एक समझौता ज्ञापन पर हस्ताक्षर किए। इसकेबाद, दोनों पक्षों ने आर्थिक, अंतर्राष्ट्रीय संबंधों, शिक्षा आदि सहित विभिन्न क्षेत्रों में आदान-प्रदान के माध्यम से आपसी विश्वास का संबंध बनाया है। इसकेबाद, मौजूदा संवैधानिक सहकारी संबंधों के आधार पर, इन अवसरों पर व्यापार केन्द्रित करने वाले क्षेत्रों की एकत्रित श्रद्धा में आदान-प्रदान को और मजबूत करने और दोनों क्षेत्रों में सतत आर्थिक विकास का नेतृत्व करने के लिए निम्नानुसार सहयोग करने के लिए सहमत हैं।

दोनों पक्ष निम्नलिखित तरीकों से सहयोग करने के लिए सहमत हैं:

- दोनों पक्ष विशेष रूप से दोनों क्षेत्रों में उद्योग, शिक्षा और संस्कार जैसे आर्थिक समूहों और कंपनियों, शैक्षणिक संस्थानों और संघों जैसे विभिन्न संगठनों के बीच गणसहज व्यक्तिगत सहित सभी स्तरों पर भारत और जापाल के बीच आदान-प्रदान को सुविधाजनक बनाने के लिए कार्य करेंगे।
- दोनों पक्ष हर अवसरों पर संभावित क्षेत्रों में आपसी आर्थिक प्रतिनिधित्व संभव होने, व्यापार के अवसर पैदा करने, मानव संसाधन आदान-प्रदान, तकनीकी आदान-प्रदान, सहयोगात्मक अनुसंधान और अपने क्षेत्रों में छोटे और मध्यम स्तरों पर व्यापार केन्द्रित करने वाली अन्य संभावित प्रतिनिधियों सहित प्रतिनिधियों के संवाहन में एक-दूसरे का सहयोग करेंगे।
- दोनों पक्ष ऐसी प्रतिनिधियों का संवाहन करने में मिलकर उद्योग कृषि, मत्स्य पालन, व्यापार, जल विमान, पर्यटन, आईटी, पर्यावरण और ऊर्जा, आयुर्वेद, कल्याण और स्वास्थ्य आदि के क्षेत्रों पर व्यापार केन्द्रित करते हुए पारस्परिक रूप से लाभदायक के रूप में पहचाने जाने वाले व्यापार आदान-प्रदान का उद्देश्य है।
- दोनों पक्ष ऊपर उल्लिखित व्यापार अवसरों के सृजन के लिए आवश्यक क्षेत्रों के लिए दोनों पक्षों के बीच बैठकों के बाद इस ज्ञापन के अनुसंधान के रूप में तीन महीने के भीतर पूरा करने की दृष्टि से एक कार्य योजना तैयार करेंगे।
- दोनों पक्ष शिक्षा संस्कृति, प्रशासन, अंतर्राष्ट्रीय संबंधों आदि सहित विभिन्न क्षेत्रों में पारस्परिक रूप से लाभदायक आदान-प्रदान के लिए प्रतिनिधियों का संवाहन करेंगे।
- दोनों पक्ष इसके द्वारा सहयोगों उपरोक्त क्षेत्रों को अपने बजटों से जुड़ी अपसीधरतों को पूरा करने का निर्णय करेंगे।

कार्यक्रम समझौता ज्ञापन इसके हस्ताक्षर की तारीख से प्रभावी होगा और तब तक लागू रहेगा जब तक कि दोनों पक्ष कम से कम तीन महीने पहले दूसरे पक्ष को समाप्त करने के अपवादों को विवेकानो नोटिफिकेशन करवाने समझौता ज्ञापन को समाप्त नहीं कर देता इस समझौता ज्ञापन को निरसीली समझ संशोधित किया जा सकता है, जिस कि दोनों पक्षों की आपसी विवेकानो सहमति से तब और समझौता से किया गया है।

इस समझौता ज्ञापन के निरसीली प्रारम्भ के कर्तव्यवलय से उपजना होने वाले किसी भी विवाद को दोनों पक्षों के बीच परामर्श या बातचीत के माध्यम से सौहार्दपूर्ण ढंग से सुलझाया जाएगा।

इस समझौता ज्ञापन की शर्तों में किसी नई सभी प्रतिनिधियों का उद्देश्य के लागू करने का अर्थ है।

इस समझौता ज्ञापन का कोई भी प्रारम्भ निरसीली पक्ष के लिए कानूनी रूप से कर्तव्यकारी दायित्व नहीं बनाता है।

इस बात के साक्ष्य में, अयोध्यावासी ने अपने-अपने क्षेत्रों द्वारा विवेकानो प्रारिक्त होने के कारण इस समझौता ज्ञापन पर हस्ताक्षर किए हैं।

17 अक्टूबर 2025 को कोविड-19 में अंग्रेजी, हिंदी और जापाली भाषाओं में दो मूल संघों में हस्ताक्षर किए गए, सभी संघ समान रूप से प्रारम्भिक हैं। व्याख्या में विवेकानो के मामले में, अंग्रेजी भाषा प्रथम होगी।

लाकावजी झील, झिलजी झील और माउंट दाइसेल परिया मेयर्स एसोसिएशन सानर्नल क्षेत्र, जापाल की ओर से

केरल सरकार, की ओर से

上 是 昭 仁

मेयर अधिकारिता उपसाध, माद्रसुए शहर

飯 塚 俊 之

मेयर लीविथुकी इंद्रसुका, इजुमी शहर

伊 達 憲 太 郎

मेयर केनतारो दानो, सक्कावजीवासी शहर

田 中 武 夫

मेयर ताकेओ तानावा, यासुमि शहर

伊 木 隆 司

मेयर तकाशि इमि, योनागो शहर

श्री एपीएम मोहम्मद हनीफ,  
केरल सरकार के प्रधान सचिव(उद्योग),  
भारत गणराज्य

## 6. 記者会見

1. 日 時 令和7年10月17日(金) 13:30~13:40

2. 場 所 ラマダリゾート 式典会場

3. 登壇者

- ① 印日商工会議所ケララ(インジャック) ビジユ会長
- ② 中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会 田部会長
- ③ 中海・宍道湖・大山圏域市長会 上定会長
- ④ 在チェンナイ日本国総領事館 高橋総領事



### 中海・宍道湖・大山圏域へのインド・スパイス工場進出 及び日本酒貿易等、印日経済交流の提案

#### ✓ インジャック ビジユ会長

田部会長との話しの結果、自分が日本でスパイスの生産をすることを検討していくこととなった。そして自分も醸造を行っているので田部会長の酒蔵など日本酒とのコラボなどにも取り組みたい。

#### ✓ 中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会 田部会長

昨日の会食でビジユ会長から「日本でスパイス工場を建設したい」との話しを聞き、MOU更新を踏まえてビジユ会長へ山陰エリアでのスパイス工場建設をお願いした。我々で土地を提供し建設をサポートしたい。

#### ✓ 中海・宍道湖・大山圏域市長会 上定会長

MOUに実施計画の骨子を作ることを盛り込んだ。両会長が手を取り合っって具体的なプロジェクトの検討を進められることを喜んでいる。5市としても圏域において民間の皆様が活発に連携・交流され具体的なプロジェクトが進むように後押しをしていく。

#### ✓ 在チェンナイ日本国総領事館 高橋総領事

素晴らしいこと。これからの10年、ケララの産業が益々発展することを願っている。

## 7. ジャパンメラ(日本産業展)

1. 日 時 令和7年10月16日(木)・17日(金)

2. 場 所 ラマダリゾート 屋外ドーム施設

3. 日本企業・団体ブース

①東亜ソフトウェア(米子市)

②大成工業(米子市)

③テクノプロジェクト(松江市)

④中海・宍道湖・大山圏域観光局

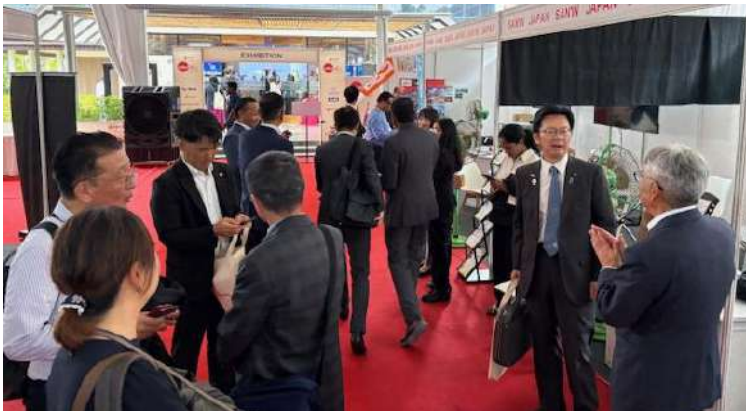
⑤鳥取県(イースクエア、ノーチスラボ)

圏域4企業・団体+鳥取県を含む日系企業・ケララ州企業30社が出展  
2日間で300人のインド企業関係者が来場  
観光PRプレゼン・パネルディスカッションにも参加

✓ 圏域出展者において計22件の商談  
(東亜ソフトウェア、大成工業、テクノプロジェクト、圏域観光局)

✓ 圏域観光局において、ケララ州の旅行会社との連携でインド企業向けインセンティブ旅行商品化の検討が進む  
(例：インド→東京・大阪・京都など→山陰企業・工場・観光地)

✓ 圏域観光局・東亜ソフトウェア・テクノプロジェクトがパネスディスカッションに登壇して発表を行う



## 8. ケララ州内各所視察

### ①コチ漁港 水揚げ量インド最大級

日時 : 令和7年10月16日(木)4:30~5:30

- ✓ 早朝の水揚げや競りの様子を視察
- ✓ 魚種としては年間ではイワシが多く人気  
キハダマグロやカツオ、タチウオ、ロウニンアジ、カマス、シイラ、ウマツラハギ、ハモなど境漁港と魚種が似ている印象
- ✓ 日本では鮮度を保つにはめめたり、内臓除去が必要だが  
インドでは内臓が入ったままの方が新鮮であるという認識のため  
処理せず出荷される
- ✓ 水揚げされた魚は、プラスチック製のコンテナや地べたに直置き
- ✓ 氷もブロックで用意されており、現場で粉碎して使用
- ✓ 衛生・鮮度管理向上やコールドチェーン構築に連携の可能性あり

### ②Synthite(シンタイト)スパイス工場 世界市場シェア3割

日時 : 令和7年10月16日(木)15:30~16:30

- ✓ 日印商工会議所ケララ(インジャック)ビジュ会長が経営する会社
- ✓ 企業紹介動画鑑賞、工場視察、記念撮影
- ✓ 中国、スリランカ、ベトナム、ルワンダに工場を展開
- ✓ 日本の大手食品会社とも取引、圏域への進出可能性を検討

### ③ラジャギリ病院

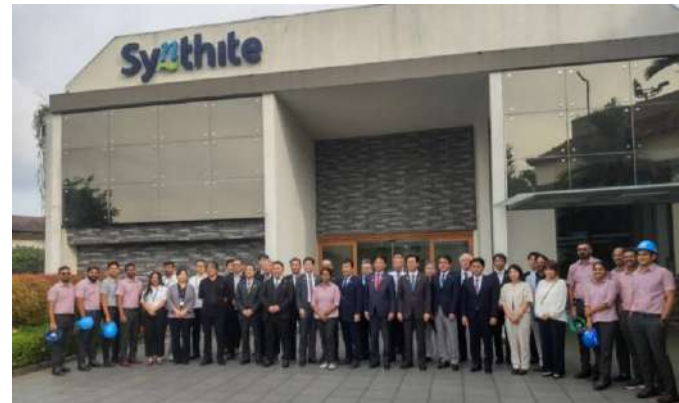
2017年に島根大学医学部附属病院と病院連携を締結

日時 : 令和7年10月17日(金)15:00~16:00

- ✓ 企業紹介動画鑑賞、工場視察、記念撮影
- ✓ 学生・教員を相互派遣(実習中の島根大学医学部生にも面会)
- ✓ アーユルヴェーダ医療にも取組む



ラジャギリ病院



スパイス工場

## 9. MOU更新後の取組み方針

「信頼と交流」の10年から「実行のステージ」へ **MOU更新後の事業推進体制**： **オール圏域**で着実に推進する体制を構築

	現状	今後の推進体制（案）
1. 組織	①圏域市長会 ②ブロック経済協議会 ③山陰インド協会	インド事業産学官連携会議 ※各団体の連絡調整を図る組織
2. 組織構成	①圏域市長会 :5市 ②ブロック経済協議会 :圏域の商工会議所・商工会 ③山陰インド協会 :山陰両県の企業	①圏域市長会 :5市 ②ブロック経済協議会 :圏域の商工会議所・商工会 ③山陰インド協会 :山陰両県の企業 ④島根大学 :島根大学関係機関
3. 意思決定	3組織がそれぞれ決定	実務者のトップレベル会議 ※事務局長ほか 年2回程度のミーティング ※MOU推進に向けた情報共有や事業調整など
4. 事業主体	3組織がそれぞれ実施	4組織がそれぞれ実施 ※事業調整結果を踏まえて実施
5. 予算	3組織それぞれ確保	特になし or 会議実費程度 ※各組織で負担
6. 事務局	3組織それぞれ事務局あり	圏域市長会 ※インド事業産学官連携会議の事務局を担う

### ▶これまで10年（2015～25年）の実績

- ・IT人材の受入（学生インターン受入：70人、圏域内企業就職：17人）
- ・島根大学がケララ州内3大学（コチ理工大学、ラジャギリ工業技術大学、SCMS）と交流協定を締結
- ・ケララ州出身の国際交流員を松江市で採用
- ・インドへの経済視察団派遣10回実施

### ▶覚書更新を踏まえた今後の方向性

- ①実施計画の策定（3ヶ月を目途に骨子を整理）9分野のうち優先的に取り組む分野を検討
- ②圏域内連携の強化（産学官の協働体制を確立）
- ③日印相互派遣による人材交流促進（例：分野別経済視察団の派遣、現場～マネジメントの多層的な人材交流の推進）

### ▶当面の取組み

- ・スパイス工場の圏域進出検討に関する情報を収集・提供
- ・ケララ州への日本酒輸出・販売について市場・法規制等を考察
- ・ジャパンメラで打診のあった案件をマッチング